

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)] (J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局は、退職対応のため、職員数は5年度から6年度に向けて3名増とし、6年度から7年度に2名の退職及び任期付職員を正規職員へ1名採用にして体制を維持している。松江市から2名の人件費負担を受けている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援 : 当財団が誘致・支援したコンベンション開催件数は111件で、参加者数は41,191人であった。その内国際会議の開催件数は22件で、参加者は3,252人であった。主催者への訪問件数1,000件と目指し活動したが978件であった。商談会では「第34回国際MICEエキスポ」に加え、今年度から「第85回応用物理学会秋季学術講演会」へ出展し、新たなパイプづくりを行い、コンベンションの情報収集活動を行った。「くにびきメッセファンクラブ交流会」では、大阪、福岡、首都圏に加え新たに名古屋でも開催して、連携強化と国際会議情報の収集を行った。 ・会館管理運営 : 大規模修繕工事により8月末まで多目的ホール、小ホール、国際会議場、大会議室等が利用できなかったが、20件以上のコンベンションが開催されたことや、これまで多目的ホール、国際会議場で開催されていた催事が大展示場で開催されたことにより、稼働目標であった37.0%を上回り、38.7%となった。利用件数は目標の1,200件を下回る1,062件で、総入場者数は、前年の242,800人を下回り、216,000人となった。	A
財務内容	2024年度は、大規模修繕のため、一部の展示場・会議室の利用が限られたため利用料収入は昨年度並みとなった。昨年度に続き、光熱費の値上げに関して、緊急措置等で島根県から指定管理料を受け取り補っている。会館管理事業では、繰出金を除いた当期一般正味財産額は17,842千円の黒字を計上している。 一方、ビューロー事業では、コンベンション誘致の強化から人員を通常より2名増員しており、繰入金を除いた当期一般正味財産額は約40,942千円の赤字を計上した。法人会計は1,322千の赤字を計上しており、財団全体の当期一般正味財産額は24,422千円の赤字となった。 指定正味財産増減額は、金利の上昇を受けた債権評価の下降傾向が前年度から引続いており、赤字計上を行っている。	C

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
コンベンション開催件数の増加	2025年度から国際会議等推進室(組織)を設置して積極的な誘致活動を展開していく。
会館の稼働率の向上	コロナ禍を脱して稼働率は増加傾向にあるが、利用件数の戻りが鈍い。営業活動を引き続き行い、利用促進に努める。 また、来館者、主催者のニーズに応えることができるスキルの向上にあわせ、設備・備品等で可能なところから整備を図っていく。
公的目的支出計画の変更の検討	長期にわたり公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。
会館建物設備の長寿命化工事	第1期工事を終え、次期工事の実施方法等に向けて、具体的な検討課題を財団と県で探っていく。
会館利用の利便性向上	レストラン入居に向けて県と協議を継続する。